



うわじま 市議会だより

令和7年

(2025)

第79号

6月1日



歓迎！初入港

6月定例会の日程

(6月)

- | | |
|-----|----------------------------|
| 30日 | 本会議
(委員長報告、質疑・討論・採決、閉会) |
| 25日 | 委員会
(総務環境委員会) |
| 24日 | 委員会
(産建教育委員会) |
| 23日 | 委員会
(厚生委員会) |
| 19日 | 本会議
(一般質問、議案質疑、委員会付託) |
| 18日 | 本会議
(一般質問) |
| 10日 | 本会議
(開会、理事者提案説明) |

令和7年度 当初予算決まる

一般会計は517億8,400万円
総額1,017億3,568万円

もくじ

- 定例会議決結果・議員別賛否一覧表・人事の同意 …… 2～4
- 代表・一般質問 …… 5～16

令和7年3月第100回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報 告 第 1 号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専 決 第 1 号	宇和島市下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	即 日 受 理
専 決 第 2 号	物損事故の和解について	即 日 受 理
専 決 第 3 号	市管理施設における事故の和解について	即 日 受 理
専 決 第 4 号	車両物損事故の和解について	即 日 受 理
議 案 第 3 号	宇和島市及び宇和島市水道局の業務統合に伴う関係条例の整備に関する条例	原 案 可 決
議 案 第 4 号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第 5 号	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第 6 号	宇和島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第 7 号	宇和島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第 8 号	宇和島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第 9 号	単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第10号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第11号	宇和島市営住宅管理条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第12号	宇和島市建築関係手数料条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第13号	宇和島市病院局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第14号	宇和島市水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第15号	令和6年度宇和島市一般会計補正予算（第6号）	原 案 可 決
議 案 第16号	令和6年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議 案 第17号	令和6年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 案 第18号	令和6年度宇和島市下水道事業会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
議 案 第19号	令和6年度宇和島市病院事業会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
議 案 第20号	令和6年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 案 第21号	令和6年度宇和島市水道事業会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
議 案 第22号	宇和島市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第23号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議 案 第24号	宇和島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決

定例会議決結果一覧表

議案第25号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第26号	宇和島市交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第27号	宇和島市総合交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第28号	道の駅津島熱田温泉の設置及び管理に関する条例	原案可決
議案第29号	宇和島市屋外広告物条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第31号	宇和島市水道法施行条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第32号	宇和島市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第33号	宇和島市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第34号	令和7年度宇和島市一般会計予算	原案可決
議案第35号	令和7年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第36号	令和7年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第37号	令和7年度宇和島市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第38号	令和7年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第39号	令和7年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第40号	令和7年度宇和島市下水道事業会計予算	原案可決
議案第41号	令和7年度宇和島市病院事業会計予算	原案可決
議案第42号	令和7年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第43号	令和7年度宇和島市水道事業会計予算	原案可決
議案第44号	宇和島市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	原案可決
議案第45号	宇和島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第46号	業務委託契約について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即日同意
議員提出議案第1号	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議員提出議案第2号	J R 予土線におけるダイヤ改正に関する決議	即日原案可決
	閉会中における各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務の調査研究について	即日承認

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	松本孔議長	みずほ						市民クラブ				公明党	あゆみ			自由民主党 創政会			無会派					賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果
		三 本 重 郎	佐 々 木 宣 夫	中 平 政 志	清 家 康 生	福 本 義 和	泉 雄 二	上 田 富 久	梶 山 三 也	川 口 晴 代	武 田 元 介	島 妻 正 三	吉 川 博 文	兵 頭 優 子	石 崎 大 樹	山 瀬 忠 弘	浅 田 美 幸	赤 松 孝 寛	榎 野 洋 子	田 中 秀 忠	山 本 定 彦	浅 野 修 一	坂 尾 眞				
議案第23号		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	17	6	0	原案可決	
議案第24号		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	19	4	0	原案可決	
議案第28号		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	21	2	0	原案可決	
議案第34号		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	18	5	0	原案可決	
議案第46号		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	18	5	0	原案可決	

※松本孔議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)

人事の 同意

3月定例会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。

●人権擁護委員

松島 陽子
松廣 歩
松村 光雄
笹岡 昭仁



代 表 質 問

み ず ほ

みつばき
三 曳 重 郎

フォトフェスティバル等について

【質問】

仙台市姉妹都市締結50周年記念事業の内容は計画しているのか。

【答弁：総務部長】

両市の文化的な理解と絆をさらに深めるため、5月に開催される仙台・青葉まつりに本市から牛鬼団体を派遣し、7月のうわじま牛鬼まつりには、仙台市から仙台すずめ踊り団体を招聘し、相互に交流を図る予定です。

農業政策について

【質問】

年々増え続けている有害鳥獣による被害の早急な対

策について、令和7年度当初予算に計上している鳥獣被害対策の取組内容について問う。

【答弁：農林水産振興統括官】

本市の鳥獣害対策については、捕獲による攻めの対策、被害を防止する守りの対策、地域体制づくりを3本柱として取り組んでおり、令和7年度においては、攻めと守りを大幅に拡充していきます。まず、攻めの対策として、捕獲庄の強化のため、捕獲された方に支払う国及び市の奨励金予算を増額するほか、貸出用の大型捕獲檻を昨年度の2倍となる20基購入し、捕獲の促進に努めていきます。

次に、守りの対策として、本市の防護柵設置に関する事業において、より多くの農業者の方に利用いただけるよう、補助対象要件の緩和及び上限額の引上げ、予算の増額を図るほか、県事業を利用する場合の予算も増額し、農作物被害の軽減に努めていきます。

本市の人口問題について

【質問】

平成17年の合併時から現在までの人口と生産年齢人口の推移はどうなっているのか。

【答弁：保健福祉部長】

市民課で作成しています年別・男女別人口調べによりすると、合併時の平成17年10月は総人口が9万2,485人、生産年齢人口が5万4,869人でしたが、令和7年3月の総人口は6万6,691人、生産年齢人口は3万3,190人となっており、総人口で2万5,794人、生産年齢人口で2万1,679人減少しています。

【質問】

令和7年3月4日に市の運営する結婚相談機関、うわじまM-センターが駅前テナント棟に移転オープンをしています。その役割と愛媛県の愛結びコーナーとの連携の取組内容はどうなっているのか。

【答弁：保健福祉部長】

うわじまM-センターでは、結婚相談や会員同士のお引き合わせ、ミニイベントの開催など、結婚推進委員26名のお力添えもいただきながら、地域密着型の支援を行っています。

えひめ結婚支援センターの愛結びコーナーにおいては、AIによるマッチングやタブレットを使って情報を閲覧できるのが特徴となっています。

それぞれのメリットを活かしながら、より気軽に立ち寄っていただける雰囲気づくりに心がけ、今後とも結婚支援に努めたいと考えています。

観光行政について

【質問】

熱田温泉について現在の工事の進捗状況、今後の工事の予定、運営方法について問う。

【答弁：産業経済部長】

昨年12月末に杭工事が完了し、現在は基礎工事を施工中であり、全体工程のおよそ17%の進捗率です。

今年8月に上棟、来年3月に建設工事が完了する予定となっています。

その後、開業準備を経て、来年令和8年のゴールデンウィーク前のオープンを目指しています。

運営方法については、今後、指定管理者が指定されれば、指定管理者により、オープンに向けた本格的な運用方法の検討や開業準備

等が行われます。

【質問】

新伊達博物館の建設予定について問う。

【答弁：教育部長】

建築工事については、間もなく着工予定であり、工事着手に当たり公園トイレを解体しますが、附属棟供用開始までの間、公園利用者の利便性確保のため、仮設トイレを設置します。

附属棟については、令和7年度内にトイレ、休憩スペースを供用開始予定であり、博物館棟は令和8年秋の完成を予定しています。展示制作、枯らし期間を経て、令和10年春の開館を予定しています。

その他の質問事項

- ◆財政状況について
- ◆消防団の現状について
- ◆インフラ整備状況と今後の対応について
- ◆地域振興政策について
- ◆海洋ごみ対策事業について
- ◆水産業政策について
- ◆教育行政について
- ◆8月31日に実施される市長選挙について

市民クラブ

上田 富久
うえだ ふみひさ

主要な施策について

【質問】

宇和島フォトフェスティバルは、アート作品のジャンルの中でも特に写真に特化し、国内外の芸術家の作品を屋内外を問わず、市内の様々な場所に展示するというパブリックアートのイベントを実施しようとする試みであり、令和7年10月25日から11月24日までの約1か月間実施し、今後の宇和島には明るい未来があると多くの市民が希望を抱き、まちに変化をもたらしながら、様々な場面、移住、観光、ふるさと納税等で選ばれるまちを目指す、という取ってつけたようなコンセプトの下、企画した事業だと説明を受けた。

しかし、この事業をどのようにして選ばれるまちへつなげて行くのか、十分な説明がないので、具体的な説明を求める。

また財源構成について、入り込み客を3万人と想定している根拠とその経済効

果をどれぐらい見込んでいるか問う。

【答弁：市長】

この事業は、シテイセールの延長線上にあると私は認識しており、アートやデザインの力で宇和島の場所として魅力をブラッシュアップし新たな価値を引き出し、交流人口等の拡充に努めていこうとしています。

これまでこういったアートの力に親和性のある若者や女性に向けた取組が十分ではないとの認識の中、今回実際に開催することにより、多くの反響があるものと考えています。

この事業はアートやデザインなど、文化の醸成を結んでいくようなリーディング事業として進めようとしているので、人材の確保や育成、さらには誘致、そしてネットワーク化などが図れるものと考えています。

【答弁：総務部長】

財源については、国庫補助金をはじめ、ふるさと納税やその他の寄附金、協賛金など、より多くの財源確保に努めたいと考えています。国庫補助金は、現在内閣府の新しい地方経済生活

環境創生交付金、いわゆる地方創生第2世代交付金の申請を行っており、本事業が採択されれば、対象事業費の2分の1が補助金として交付されます。

次に、宇和島フォトフェスティバルの来場者数は3万人を想定しており、その根拠は昨年11月に開催したアートイベントの宇和島百景展の会期3日間の来場者数や、他の類似イベントの開催実績を参考に試算したものです。

経済効果について他の地域で開催されたアートイベントの調査実績を参考に試算したところ、観光消費額及び間接効果を含めた経済効果として約2億1,000万円を見込んでいます。

教育行政について

【質問】

中学校の部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある生徒が自主的・自発的に参加し、部活動の顧問の先生方の指導の下、学校教育の一環として、先生方の支えにより行われてきた。しかし、少子化が進

み中学校の部活動を従来と同様の体制で運営、継続することは難しくなってきた。

そんな中、文部科学省は中学校の部活動改革に乗り出したものの、明確な統一見解を示せないまま、各自治体任せで部活動の地域移行が実行されようとしている。

条件が整っている部活動から地域移行をする自治体、拠点校を決め地域移行をする自治体、各学校間で連携して部活動を維持していこうとする自治体、様々な方法で部活動の継続、維持に努めているが、本市の方向性と、現在どこまで取組が進んでいるか問う。

【答弁：教育部長】

方向性としては、生徒一人一人が自分のやりたいスポーツや文化的活動が行えるよう、生徒や保護者、地域住民等のご協力をいただきながら環境を整えるとともに、教員の負担軽減にもつながるよう努めたいと考えています。

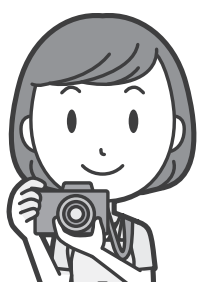
現在の取組状況は、部活動指導教員を含む学校関係者と協議を重ね、国の方針に基づき部活動地域移行推

進計画を策定しました。

学校部活動の段階的な地域連携、地域移行を進めるために、外部指導者の確保に努めつつ、見通しが立った部活動は部活動指導教員と外部指導者で相談しながら指導に当たる予定ですが、最終的に外部指導者が中心となり部活動を進めていくことを目指しています。

その他の質問事項

- ◆農林水産業の育成・保護について
- ◆人口減少時代のまちづくりについて
- ◆インフラの整備について
- ◆南海トラフ巨大地震について



あゆみ

吉川 優子
よしかわ ゆうこ令和7年度施政方針
について

【質問】

当初予算に商店街出店者支援事業補助金100万円が計上されており、商店街の新規参入者に対して、出店に係る経費の一部を助成することで、空き店舗を減らせるためとなっている。改築の補助金等もあれば良いと思うが、そのような補助を行う予定はないか。

【答弁：産業経済部長】

現在、商店街の店舗改修に係る補助金はありませんが、商店街に限らず新規に創業される方については、中小企業者等応援事業により店舗改修等に係る経費に対して補助を行っています。

また、店舗との併用住宅において、店舗側入口と住宅側入口を分けるような工事については、住宅部分を対象とする住宅リフォーム補助事業があり、補助要件に該当する改修であれば申請が可能です。

【質問】

森林環境譲与税を活用した取組の中で、宇和島城支障木伐採事業に1千万円が計上されている。

市内のNPOや障がい者の福祉作業所などとコラボして、伐採された木に宇和島城の焼き印を入れてお土産品に加工したり、記念品にすることはできないか。

また、伊達博物館の建て替えに際しても、ほとんどの木は移植されると思うが、伐採するしかない木があれば、木を大切に思われている隈研吾氏なので、その木を使ってオープニング記念品にしたり、入場券を作ったりすることはできないか。

あるものを使い、唯一無二のものを創造していく。宇和島の全てがストーリーのあるものとなれば、さらなる観光客の増加や新たな仕事をつくることにもつながると思う。

【答弁：教育部長】

城山の支障木等の伐採後の活用については、伐採の対象となる樹木のうち危険度の割合が高く、樹幹に空洞や亀裂が見られたり、根本や枝が腐っているものが

多いと考えられることから、そもそも加工し、利用すること自体が困難ではないかと思われます。

次に、天赦公園内の樹木については、現在、南予レクリエーション4号公園に一時的に移植をしている伊達400年祭時の記念樹を伊達文化エリアに再移植する予定のほか、工事に支障となる一部のあみずの木についても移植の検討をしています。その他の樹木については、伐採後の活用を検討したのも一部ありましたが、乾燥や製材の実施、保管場所等の問題もあり、撤去することとしています。

オープニングの記念品や入場券については、現段階で具体的に想定できていませんが、魅力あるものとなるよう今後検討していきます。

【質問】

コミュニティバス事業については、とても助かっているが、地元のタワシー会社などとの連携を視野に入れて、新しい取組などではないか。

【答弁：企画政策部長】

地域公共交通の維持改善を図っていく上で、地元の

公共交通事業者との連携は大変重要であると認識しています。引き続き地域の声であったり、アンケート結果、利用状況などの分析を行いながら、公共交通の改善につなげていきたいと考えています。

【質問】

先日、吉田ふれあい国安の郷で行われた子ども食堂にお手伝いに行った際、改めて素晴らしい施設だと感じたが、未だ豪雨災害の爪痕が大きく残っていた。

子ども食堂は炊き出しステーションを使い開催されていたが、水が使えない、また、流し台、調理室などのスペースも使えないままだった。

令和10年の開館を目指している伊達博物館が吉田、津島、三間、そして宇和島全体を捉えてつくられていくのであれば、この国安の郷も整備し、文化の中心としたまちづくりに使いたいだけではないかと思うが、整備の予定はないか。

【答弁：教育部長】

近年、外国クルーズ船の観光先としても御利用いただいております。地元ボランティアや高校生が外国人観

光客を御案内いただくなどにより、大変好評を得ているところです。かつては厨房設備を整え、法花津屋内で飲食の提供を行っていましたが、現在はその場所をイベントスペースとして活用しており、厨房施設としての貸出しは行っていない。

吉田祭のお練り行事が国の重要無形民俗文化財として指定されることとなり、お祭りを見学に来る観光客の増加が見込まれますので、現在、練り車、鹿の子などの資料を展示しているお祭り館の充実を図っていきたいと考えています。



公 明 党

わがつま
我妻 正三
しょうぞう

令和7年度主要な施策について

【質問】

宇和島フォトフェスティバルと同時に各種イベントも開催されるが、経済波及効果はどれほど算出しているか。

【答弁：総務部長】

来場者数を3万人、観光消費額及び間接効果を含め経済効果を約2億1,000万円と見込んでいます。

【質問】

フォトフェスティバルにかける市長の決意を問う。

【答弁：市長】

いろいろなシテイセールスに関連する取組をしていく中で一定の手応えは感じました。ただ指標である人口減少に歯止めが利いていないことは事実なので仕掛けていかなければならないと思っています。

今、必要なものは何かと考えたとき、人口減少は止まらないが何を企画するか、過去宇和島としてアートに関する政策がないこ

と、ターゲットが若い方や女性といったアート、デザインに対して興味を持たれる方をどう引きつけるのかだと思っています。

10月末から開催なので、出穂期以降の安定した天候で実施でき、新たなお客さんへのこの町へ率いてくれるのではないかと、春夏は様々なイベントがあるので宇和島に必要なものをつかんでいく意味でフォトフェスを開催する考えです。

【質問】

えひめ水産業次世代人材育成事業について、令和7年2月19日付の愛媛新聞によると、県教委は同校卒業生の地元水産関連企業への就職率を10%ずつ向上させたい考えだとあった。本市がどのような役割が重要になるが、今後の本市の対策、支援体制について問う。

【答弁：企画政策部長】

本市の役割として、現時点で大学、水産関連企業、経済団体等で組織される産官学金コンソーシアムへの参画等が見込まれています。基幹産業である水産業の発展に寄与するものと認識しており、愛媛県と連携し取り組みたいと考えてい

ます。

また、水産校の全国募集については方向性が決まり次第、議会に御説明したいと考えています。

公立学校体育館への空調整備の早期実施に向けた支援について

【質問】

災害時は避難所として利用され、近年の異常気象による猛暑を踏まえて、児童・生徒の健康に配慮した対策として、空調設備の設置の取組が進んでいる。公立学校体育館への空調整備の早期実施に向けた支援について問う。

【答弁：教育部長】

先月、文部科学省から学校体育館への空調整備の早期実施に向けての通知が发出され、3月6日に補助金の勉強会が開催されました。

制度改正前と比較し補助率や補助単価のアップ、断熱性の確保が後年度も実施可能になるなど、ハードルが下がったという印象はありますが、取扱いに関して

不明な部分もあるので、諸条件等の詳細を確認しながら検討します。

施政方針について

【質問】

施政方針に商店街等の自主的な取組への支援に加えて商店街に新たに新店を出す事業者を支援するところがあるが、支援策の内容を問う。

【答弁：産業経済部長】

本事業は商店街の活性化を目的とし、商店街への出店に係る経費の一部に対し補助金を交付するもので、月額家賃の最大2か月分と広告宣伝費に対して補助率2分の1で最大30万円を助成します。要件として商店街団体への加入が必要で、加入事業者の増加や若返り、空き店舗の解消に向け商店街自身の足腰の強化に資することが期待されます。

【質問】

全国的に急増するインバウンドの取組として外国クルーズ船誘致に引き続き取り組むようだが、本市に年間何隻のクルーズ船が来航するのか。今後の来航の増

加を目指すために、どのような取組を行うのか。

【答弁：産業経済部長】

今年度は9隻が来航し来年度も初入港2隻を含む13隻の来航を予定しています。

来航増を目指す取組として外国クルーズ船誘致促進事業により宇和島港へ寄港する外国船の寄港回数の維持、増加に努め、地域活性化や地域経済への波及効果を図ることを目的に実施しています。

受託している宇和島市観光物産協会では、プロモーション活動として外国クルーズ船の船会社等への営業、旅行代理店等の招聘、英語版パンフレットの作成を、おもてなし事業として、宇和島港に初入港する船の記念セレモニーの実施、伝統芸能披露をはじめとした歓迎のおもてなしを実施しています。

その他の質問事項

◆上下水道老朽化対策について

自由民主党 創政会

やませ
山瀬 忠弘 ただひろ令和7年度施政方針
「6つの創」について問う

【質問】

宇和島看護専門学校の補助金について、具体的にどのような予算を立てたのか。

【答弁：企画政策部長】

宇和島看護専門学校に対しては看護師養成機関に対する愛媛県の運営費補助金を補完する形で、市においても前年度の運営状況に応じて支援をしており、例年決算が確定した後の9月定例会に関連予算を上程しています。

前回の議員の御質問の後も同校を複数回訪問し、現在の運営状況や、今後の見通しなどをお聞きしています。新入生の減少など、今後も厳しい運営状況が見込まれることは認識していますので、医療行政を所管する国や県の施策の動向などを注視するとともに、市として必要な対策を検討していきたいと考えています。

【質問】

宇和島市社会福祉協議会に対する補助金について問う。

給料面や労働環境などの影響で、離職者が増えているようである。まずは働きやすい環境を整備して、同業他社と同等な賃金体制を整えなければ、協議会そのものの活動ができなくなるのではないだろうか。

介護サービスを受ける御本人、また、御家族の方にとつて、宇和島市地域包括支援センターと社会福祉協議会は最後のとりでである。仕事に従事されている職員の皆様は強い意志を持って働いてくださっている。そのモチベーションを下げるような状況に陥ってはいけない。市として社会福祉協議会に対して補助金などを含め、どのように対処していくべきか問う。

【答弁：保健福祉部長】

社会福祉協議会は市と連携、協働して地域福祉推進の中核的な役割を担う団体であるため、その運営費や施設管理費に対して、市は一定の補助を行っております。

今年度、社会福祉協議会

から職員の処遇改善の実施等に必要な経費について支援の要請があったので、両方で協議を重ねた上で増額した補助金を今定例会に上程しています。来年度は市としても社会福祉協議会の活動内容をこれまで以上に精緻に把握することで連携を強化し、適正な職員の処遇や市の支援の在り方について、引き続き検討します。

なお、議員御指摘の社会福祉協議会が行う介護保険事業に関しては、一事業者としての性質も有しているもので、基本的には他の民間事業者との公平性の観点から、市の補助金の対象にはならないと考えています。

【質問】

公衆トイレの整備について、令和7年度当初予算案の中で、城山下駐車場トイレの整備事業に330万円、きさいや広場24時間トイレの整備事業に2,636万7,000円が計上されている。この2か所のトイレの整備事業の工事期間、維持管理、特に清掃作業についてどのように計画しているのか。

【答弁：企画政策部長】

災害時のトイレ環境の整

備は、国の基準に基づいた数量を目指して充実を図っており、携帯トイレの購入に加えて、室内でも利用可能なラップ式簡易トイレや洋式の仮設トイレなどについても整備を進めていきます。

なおラップ式簡易トイレは国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して環境整備を加速化します。

高校統合に対する本市の協力体制について問う

【質問】

学校関係者は幾度となく市役所に来て相談したと聞いているが、本市はどのように感じ、対応してきたのか。

活性化を目指した高校の在り方として、本市のバックアップ体制は欠くことができないと思っている。特に住居の状況が重要だと聞いている。この点について、どう考えているのか。

愛媛県各高校の校長先生、宇和島の経済界、そして本市で産官学連携して本市の高校を盛り上げていく

べきではないか。

【答弁：企画政策部長】

宇和島水産高校の校長先生などが市を訪問された際、令和9年度に宇和島南中等教育学校と統合して宇和島南高校に再編されることとが決まっていることと、統合の前年度に当たる令和8年度から県外からの入学生を増やすための全国募集を実施したいとの意向を伺っています。また同校の寄宿舎では男子生徒しか受入れができないため、女子生徒を受入れるための環境整備などについても協力の依頼がありました。

市として協力することを前提に学校及び愛媛県とも継続的に協議を行ってまいります。現状では具体的な協力内容を示す段階にはございませんが、方向性が決まり次第、議会の皆様にも説明をさせていただきたいと考えています。

その他の質問事項

◆全国大会へ出場する子ども達への支援について



無会派

坂尾 眞さかお まこと

2025年度当初予算について

【質問】

先日、石破内閣初の当初予算案が日本維新の会等の賛成多数で成立したが、国の予算は、私たちの暮らし向きに直結している。

福祉、教育、環境問題はもとより、本市のように自主財源の少ない自治体においては、国の予算に大きく左右されるが、軍事費については、この3年間で3・3兆円増え、8兆7千億円への異常な増加になっており、国民の生活への破壊的な影響は計り知れない。

市長の所見を問う。

【答弁：市長】

政府が検討していくものと認識していますが、地方財政にどれほどの影響を与えるか等については、しっかり注視しておかなければならないと考えています。

【質問】

巨額の軍事費を賄うために、増税か福祉関連予算を削るか、まさに国民に一層の苦難を強いることになる。

軍拡回避とあわせて、基地などの施設整備や艦船建造経費が建設国債の対象に変わっているが、市長はどのように考えているか。

【答弁：市長】

国が行う事業については、その財源を何に充てるのかは、国会が議論をしていくものだと思いますが、その進み具合等はしっかり捉えておきたいと思っています。

【質問】

私も団塊の世代の一員だが、終戦後の4年間で物価が65倍に跳ね上がり、まさに大変な時代に親たちと社会は、私たちを育ててくれたんだと、改めて感謝しなければならぬ。

今回の予算案でもう一つ納得がいけないのが、ラピダスなど、A・半導体企業への7年間で10兆円の公的支援を予定していることである。

市長の考えを問う。

【答弁：市長】

国内の技術力を高め、国際的な競争を勝ち抜くためには、重要な施策として考えていると感じています。

公的な支援ですので、どういった成果につながったのかはしっかり検証していかなければならないことと、地方を支えている各種産業に対しても目配りをしていただきたいと考えています。

【質問】

政府は毎年社会保障関連費の自然増を抑制してきたが、中でも最も冷遇されているのが介護分野である。

全国では、訪問介護事業がゼロないし残り1事業者になっている自治体が379で、そこに住む65歳以上の住民は70万人を超えたと新聞で報道された。

愛媛県では、お隣の松野町が1か所の事業所のみとなっているが、2024年度4月の介護報酬の引下げが原因だと思われる。

このような事態に対する所感を保健福祉部長に問う。

【答弁：保健福祉部長】

訪問介護事業所については、本市においても、昨年4事業所が休止または廃止

に至っており、訪問介護サービスについては、大変危機感を感じています。

その原因は、今年度の介護報酬の改定もあると感じていますが、もう一つ大きな原因としては、職員の高齢化と担い手不足があると感じています。

【質問】

この異常な物価高の下で、改めて消費税について、市長の考えを問う。

【答弁：市長】

消費税は、その目的として財政の健全化であるとか、社会保障制度の安定化が挙げられますが、これらがしっかりと果たせるように、国としてきっちり対応していただきたいと考えています。

施政方針について

【質問】

本市の行政サービスを担当している職員の労働環境の改善の問題について、チームうわじまを創る一要素の役割を果たすのは市職員だと思ふ。

能登半島地震の教訓を踏まえて、まさに残業や非正規職員の対応をやめて、人をつけて、市の行政力を

強めていくことは、市長の判断で実行できる問題であり、取り組みべき喫緊の課題だと考える。

本当に意欲を持って仕事に従事するためには、ある程度余裕がなければできないと思う。市の職員、非正規雇用の問題も含めて、本市の行政力を強めるために人材を確保するということが必要である。

【答弁：市長】

現在、地方創生であるとか、防災等々、業務が増加していることを本当に実感しています。その中で、圧倒的なマンパワー不足というものを会計年度任用職員の皆さんに担っていただいていることは事実です。

今後とも人の確保、育成、業務改善を地道にやっていくことだと認識していますので、これからも努力を重ね続けたいと思います。

その他の質問事項

◆同和対策について

無会派

田中 秀忠
たなか ひでただ

丸山公園再整備計画について

【質問】

現在計画している丸山公園再整備計画の今後の建設の予定規模、建設スケジュールを問う。

【答弁：建設部長】

丸山公園の球場周辺は施設の老朽化が大きな課題であることから再整備を行うとするもので、テニスコートは石丸公園の再整備に合わせて移転整備し、弓道場は丸山公園内での移転、再整備を考えています。

また、それらの施設移転によりできるスペースにウォーミングアップ場と大型バスの駐車スペースも含め、可能な限り駐車スペースを確保したいと考えています。

なお、各施設の規模等は、令和7年度から着手を予定している基本設計で改めて検討する予定です。

現在想定している建設スケジュールは来年度から着手予定の基本設計の後、弓

道場、ウォーミングアップ場の実施設計に着手し、まずは弓道場の建設に着手したいと考えています。

本市の医療体制について

【質問】

今年度は過去に前例がないほど日本列島でインフルエンザが猛威を振るつた。年末年始は世間では大型連休、最大9日間の休みだったが、その間宇和島地域の個人病院等は休業だったと思う。年末年始のインフルエンザ患者はどこの医療機関が対応したのか。

【答弁：保健福祉部長】

休日の日中の初期救急医療は医師会の協力により休日当番医療機関に担当していただき、二次救急は輪番制を中心とした救急告示病院で対応していただいています。

令和6年12月30日と12月31日は月曜日と火曜日だったことから、日中休日当番医の設定がないので救急告示病院等で対応をしていたいただきました。

【質問】

今後このような大型連休がある場合、宇和島圏域の医療を維持するため、何か検討していることはあるか。

【答弁：保健福祉部長】

現在新たに検討している事業等はありませんが、大型連休中は急な病気やけがなどで受診できる医療機関が限られることから、医療を維持するための対策として愛媛県と市町の共同運用であるえひめ救急電話相談#7119への参加を継続します。

今後も医師会や医療機関と連携し、緊急医療体制の維持に努めます。

【質問】

働き方が多様化し少子高齢化が進み、若い世代が少なくなり、田舎では人手不足が顕著にあらわれ、体調が悪くて休みたいが日中は仕事の方が多く、仕事が終わってから病院へ行くと、ほとんどの医療機関の受診時間が過ぎてしまっている。

仕事後に安心して受診できる体制を医師会と協議できないか。

【答弁：保健福祉部長】

診療時間は各医療機関の方針や診療体制により決められています。いつ、どこにいても必要な医療が受けられる社会を守るために、医療従事者の働き方改革も進められていることから、なるべく通常の診療受付時間内での受診をお願いしています。

【質問】

三次救急の説明を求め

【答弁：病院事業管理者】

三次救急は平成19年7月20日付厚生労働省政務局指導課長通知によると、緊急性、専門性の高い脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷等の複数の診療科領域にわたる疾病の重篤患者への医療を担い、地域の救急患者の最終的な受入れの役割を果たすものとされています。

分かりやすく申し上げますと、例えば急激に体調が悪くなつて倒れたり交通事故で大けがを負ったり、すぐにでも命に関わるような大変重い病気やけがに、24時間体制で迅速に対応する医療と考えていただければいいと思います。

南予地域では、市立宇和

島病院が唯一の三次救急を担う病院となっており、命を救う最後のとりでとして重要な役割を担っています。

教育について

【質問】

学校管理下の部活動では、部活動に伴う保護者負担の費用は抑えられているが、地域移行となると保護者負担が多くなるのではないか。

【答弁：教育部長】

現在の部活動においても、活動費用に充てることを目的として保護者会が部費を徴収しているところが多数ですが、地域クラブ等への移行に伴い部費や会費などの負担が大幅に増えることのないよう検討したいと考えています。



無会派

あさの
浅野 修一
しやういち

フォトフェスティバル事業について

【質問】

北海道東川町の国際写真フェスティバル、長野県の浅間国際フォトフェスティバルとどういったところが同じで、どういったところが違うのか。なぜそういった違いを求めたのか。

【答弁：市長公室長】

両フェスティバルとの共通点は、主にプロの写真家による作品を屋内外に展示するといった点にあります。その内容や作品の展示方法、範囲、市民作品の取り扱いに違いがあります。

北海道東川町は毎年開催され、当年度のコンテストに参加した写真家の入賞作品を文化ギャラリー内で写真展として屋内展示するほか、過去の受賞者の作品の一部と市民の作品を屋内外に展示しています。主な展示エリアは、文化ギャラリーを中心とした半径約300メートル程度の広さとなっています。

長野県御代田町も毎年開催し、半径約70メートル程度の写真美術館敷地内が展示場所となっています。

キュレーターにより選ばれたプロの写真家の作品がその屋内外に展示されていますが、市民の作品は展示されていません。

一方、本市の場合は交流人口の拡大を目指し、来訪者の鑑賞満足度のみならず、飲食や体験など観光につながる滞在時間も考慮する計画です。宇和島城、商店街、駅前、伊達博物館や天赦公園の一部などを展示エリアとして想定し、プロの写真家の作品の大部分を屋外に展示予定としているほか、市民の作品も展示する予定です。

【質問】

一般財源の負担額はどれほどだと想定しているか。

【答弁：市長公室長】

国庫補助金は現在、内閣府の新しい地方経済生活環境創生交付金、いわゆる地方創生第2世代交付金の申請を行っており、この補助率は対象事業費の2分の1なので、本事業が採択された場合は約5,600万円の補助金が交付され、一般

財源は約6,400万円と想定しています。なお、この国庫補助金のほかにも寄附金や協賛金、ふるさと納税による財源確保に努めます。

【質問】

協賛金や寄附金、ふるさと納税などの具体的な目標額はあるのか。

【答弁：市長公室長】

現在、目標額を具体的に設定していません。多くの財源確保に努めます。

【質問】

こういった事業はお金をかけてやるものではないと思っています。来年、再来年と続けて同規模でやるのか。

【答弁：市長公室長】

宇和島フォトフェスティバルは、文化芸術による地域振興を推進していく一つの事業であり、重要なリーディング事業として位置づけられています。令和8年度以降の取扱いは開催後の実績で評価し決定したいと思っていますので、現段階は未定です。アートやデザインを活用した地域振興の推進自体は様々な角度から継続したいと考えています。

学校給食について

【質問】

来年度予算でも今年度に続き食材高騰対策として1食当たり48円の給食費補助を行うことになっており、100円の補助と合わせる、ほぼ給食費の半額を補助することになる。

1食当たりの補助額48円の根拠は何か。

【答弁：教育部長】

増額10円の内訳は令和6年度中に値上がりした米の価格が1食当たり5.7円、牛乳が2.5円のほか、令和7年度に値上げが予定されているものは1.8円と見込んで10円としました。

【質問】

学校給食衛生管理基準では調理後2時間以内に喫食することが求められている。本市の場合、この基準は守られているのか。守られていないのならどういったところに問題があるのか。

【答弁：教育部長】

文部科学省が示す学校給食衛生管理基準では、調理後の食品は適切な温度管理を行い、調理後2時間以内に給食できるよう努めるこ

ととされています。

本市の学校給食調理場では達成できていない場合があります。その原因は中央学校給食調理場では提供する食数が多く、献立により調理に時間を要する、配送対象の学校数が多く、範囲も広い事情があります。そこに調理員の欠員が生じ、他の調理場に応援派遣を行わざるを得ない状況にあるといった事情があります。

その他の質問事項

◆教育委員等の非常勤職員
の報酬について

◆指定管理者制度について

◆「医療機関新規開業等支援事業」について

◆外国人材確保のために



無会派

まきの
横野 洋子

トキワバイカツツジ
について

【質問】

全国植樹祭は豊かな国土の基盤である森林、緑に対する国民的理解を深めるために開催される国土緑化運動の中心的な行事である。愛媛県では1966年に温泉郡久谷村、現在の松山市久谷町にて第17回大会を開催しており、60年ぶり2回目の開催となる第76回大会が愛媛総合運動公園で開催される。

宇和島市全体としてこの全国植樹祭2026えひめに参加して盛り上げたい。1年後の全国植樹祭に向けて、トキワバイカプロジェクトメンバーを含む多くの市民と一緒に企画をした。

機運を高めるサポートをお願いできないか。

【答弁：市長】

この植樹祭は60年ぶり、私も県内で味わうことは初めてです。どれぐらいの規模か、セ

キュリテイ等も含めて基礎自治体が何かできるのか全く不明ですが、市として協力できることがあれば協力できたらと考えています。

地方創生2・0について

【質問】

宇和島フォトフェスティバルについて、外部の方、トップアーティストやアドバイザー、コンサルヘル役にするのではなく、市民主導型で有償で立案の段階から公募してはどうか。

地域の方がやり抜く力をつけないと何も残らないし続かない。ファシリテーターになる人、参加してくれる人、全て有償で地元主体の取組ができれば、地域創生、まちづくりになると思う。

とにかく地元の人みんなで楽しめる、達成感がある、満足感があるプロジェクトが今までにはなかった。でも、いつもボランティアで、何かやりたいと提案しても、費用がなく、結局は自己責任になるから続かない。

持続可能なつながりや仕組みづくりをしないと、単発イベントをやっても自己満足であり、市の職員の視点では地方創生にはつながらない。

全国にいる宇和島出身者に声をかけるのいいと思う。宇和島百景の人たちや市民ライターの人たちに実行委員になってもらうのもいいと思う。

住民の意識改革のためにも、住民主導でゼロからスタートさせるフォトフェスにはならないものか。予算も少なく済む。

【答弁：総務部長】

令和7年度の宇和島フォトフェスティバルは、アートによる地域振興を推進していく上で重要なリーディング事業と位置づけており、トップアーティストの作品の展示を中核とする事業を検討しています。

市民参加型の企画も併せて実施する予定です。今後、事業内容は実行委員会等で検討することとなりますが、併せて市民参加の取組についても検討したいと思っています。

公共施設について

【質問】

本会議に上程されている道の駅津島熱田温泉の温浴施設料を大人850円、子ども4歳以上400円、家族風呂4,000円と、昨日も上限額が850円と定めて料金設定やサービスなどは今後考ええると言ったが、条例を制定するのだから上限額を設定するのではなく、しっかりと市民の声を聞いて決定する必要があるのではないかと。

この上限額の条例制定をどうにかしてもらえないか。

【答弁：産業経済部長】

利用料金はより多くの市民が気軽に利用できるような料金設定が望ましいと考えます。

一方で、物価や燃料費等が高騰する中で、安定した施設運営を行うためには、応分の受益者負担も必要であることを御理解いただきたいと思っています。

今定例会に上程している設置条例の中で規定している利用料金の上限額は、施

設規模や地理的条件などの違いから、他施設を参考としたものではなく、指定管理者候補者が行ったシミュレーションを基に算出したものです。

今後、設置条例に規定する上限の範囲内で、実際の入浴料や回数券を含む割引制度等を検討しますが、市としては持続可能な施設運営を前提とした上で、より多くの方々に利用していただけるような施設となるよう取り組みたいと考えています。

その他の質問事項

◆選ばれるまちへ「産業を創る」について

◆教職員の働き方改革について

◆学校給食について

◆宇和島クラブについて



公明党

はたけやま
島山 博文
ひろふみ

生活困窮者「就労準備支援事業」の必要性について

【質問】

20代、30代の早いうちに就労支援へとつなぐことが大事だと思いが、本市の就労支援事業の現状を問う。

【答弁：福祉課長】

就労支援は経済的自立や社会参加を実現するために必要不可欠であり、適切な支援を受けることで自己理解を深め生活の質を向上させることにもつながります。特に20代、30代の若い世代の無業者の方は早期に自立に向けた支援が重要であると考えるので就労につながるだけでなく、就労継続・定着支援にも目を向けた息の長い伴走支援に今後努めたいと考えています。

伊達博物館の魅力向上について

【質問】

博物館建設への思いと、

これからの決意を問う。

【答弁：市長】

新博物館はオープンしてからが本当の意味での真価が問われるだろうと感じています。博物館が従来持ち合わせている、見せる・守るについてはもちろん磨きをかけていきますが、観光振興やにぎわいの創出につなげていく、いかすという分野に注力していかなければならないと考えています。

新博物館は明るく開放的なスペースを有しており、広場と連動した研修室は様々なワークショップやイベントを開催できるようになっています。特に子どもたちについては季節や歴史・文化などを題材としたイベントを開催することで、これらをどのようにやっていくのかを今後しっかりと話していかなければならないと思っています。

【質問】

建設過程の可視化による市民の方への情報提供について、市民の皆さんや見に来ていただく方からこれまで以上に愛される、行きたくなる本市の博物館として市民の皆さんが楽しみに待

てる工夫をお願いしたい。

【答弁：教育部長】

期待感を高めるため建設段階からPRすることは大変重要だと考えています。工事の進捗状況をホームページ等で紹介したり、子どもたちをはじめとする市民が現場を見学する試み等は前向きに検討したいと考えており、そのほか期待感を醸成する取組も今後検討したいと考えています。

【質問】

次の時代の子どもたちへ文化と歴史の継承に博物館が果たす役割と、子どもたちがまた来たいと思える工夫について問う。

【答弁：教育長】

宇和島の未来を担う子どもたちに歴史を継承するとともに、シビックプライドを醸成していくためには我々大人世代が子どもたちに対しそれらを伝えていくための環境を整備する必要がありますと考える。

私は博物館と学校とが望ましい形で連携、協力し合いながら子どもたちの教育を推進する博学連携に努めたいと考えています。博物館には学芸員等の専門家があり、教科書では見られな

い実物や本物の教材があり、教室とは違った学習の場となります。子どもたちがまた来たいと思えるよう、学校と連携を図りながら展示やイベントなどを通して、地域の歴史や文化に触れる機会を増やすことが大変重要だと認識しています。

常設展示の展示物は直接手で触れる体験を通じて学び楽しさを提供することとしています。週末や夏休みなどには親子参加型イベントやワークショップを実施することで、楽しみながら地域の歴史や文化に触れることができる計画を検討したいと思っています。

教育と子育て支援について

【質問】

体験格差とは子どもが体験することによって生じる格差のことである。公明党は親の経済的な理由で子どもたちが夢や希望、進学を諦めるような社会は変革しなければならぬと訴えてきた。この児童・生徒の体験格差は国においても大きな課題

となっている。本市の教育現場の視点から見解を問う。

【答弁：教育長】

御家庭の考え方や経済的な理由等で児童・生徒の体験活動に差が生じており、子どもの成長に少なからず影響していると認識しています。子どもの成長には多様な体験が必要であり、家庭や地域、学校が協力して子どもの体験活動を支える環境づくりを進めていくことが大切です。

今後学校現場に限らず、公民館や地域における体験学習など、教育委員会全体として様々な機会を提供し、子どもたちが新たな学びを得ることができるよう取り組むたいと考えています。

その他の質問事項

◆介護認定申請に要する期間について

◆空き家対策について



市民クラブ

たけだ もとすけ
武田 元介

下波と遊子を結ぶ道路ネットワークの改良の進捗について

【質問】

県道蔭瀬下波線の整備計画は進んでいるか。

【答弁：建設部長】

現在、県道蔭瀬下波線は、愛媛県において平成27年度より下波東地区の工区を4つに分けて離合困難場所の整備を実施していただきました。

そのうち、令和6年度までに遊子側から2工区までの工事が終わり、3工区目の工事は今年6月に埋立申請が完了する予定で、その後、5年程度をかけ整備を行うものと伺っています。

【質問】

県道蔭瀬下波線と県道柿之浦下波線を結ぶトンネルを含めた新規バイパスの整備に関する検討の進捗状況について問う。

【答弁：建設部長】

令和6年11月、下波七の頭と下波柿之浦の2か所で交通量調査を実施しました。

今後は来年度概略設計と今回実施した交通量調査の結果を基にした費用対効果の算定を行う予定です。

その結果をもって、県と協議を行い、事業化に向けた課題を整理したいと考えています。

安心安全なまちづくりのための投資を

【質問】

一酸化炭素検知機能付火災報知器設置補助のお願いというところで、火が出るまでに一酸化炭素が増えて動けなくなり、亡くなる方が多いことをデータに基づいて表で示して市の対応をお願いした。

その後、どういう対応、補助が具体化しているのか問う。

【答弁：保健福祉部長】

議員から、障がいを持たれている方に対して一酸化炭素検知機能の火災報知器の補助を検討してはどうかと御質問をいただいた際、急な御質問でしたので、視覚・聴覚障がい者向けのC○検知機能付きの火災報知器について、まずは調査か

ら始めますと答弁しました。

その後、調査したところ、障がい者向けのC○検知可能な火災報知器が確認できませんでしたので、地域生活支援事業の日常生活給付費の中の補助対象器具として今後取り扱うこととします。

【質問】

水道事業について地震対応や災害対応をしようとする、水道料金を上げるか、一般会計などから繰り入れていくかの判断になるうかと思う。

市長はその点をどう考えているか。

【答弁：市長】

厚労省から国交省に変わることは、これまでの災害等への対応を国としてしっかりやっていくという意思ではないかと感じています。

また、国交省からの諸条件はこれから運用されたとしても、様々な要望活動を通じてなるべく地方財政に影響がないように進んでいくのだろうと思いますが、水道料金に頼らず、一般会計からの繰り出しも考えていかないと、と私は考えています。

県立高等学校の支援について

【質問】

主な事業の中に水産高校の全国募集へ対応するといった指針が示されたが、具体的にどういった発想を持っているか。

【答弁：市長】

令和8年度入学分から、分と言つと言葉が十分ではないかもしれませんが、そういう対応をされるということで、市に対して様々できることは、とお話を伝えています。

その中で、宿舍の問題については県からも様々なお話をいただいていますので、現在協議をしているところです。

【質問】

下宿・寮がないので、新築整備に着手するとなると、設計して入札して何年も後になる。そこで、通学費の支援はできないかという趣旨で質問した。

通学費補助について、他市町の取組を含めて検討し、例えば南宇和から水産高校に通うための補助を拡充し、ぜひ水産校においてくださいという意思を示す

ことは、私は誤りではないと思うが、これについて改めて問う。

【答弁：市長】

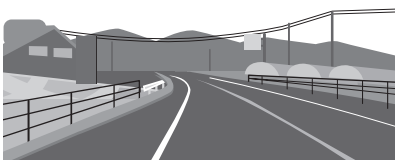
高校を魅力化するということでの取組なので、様々なアイデアがあると思いますので、受け止めておきたいと思っています。

その他の質問事項

◆太陽光発電施設の火災について

◆健康寿命延伸のために取り組んでいることは

◆国民医療費削減の影響について



無会派

やまもと
山本 定彦 さだひこ

合併20年を迎えて施政方針及び第3期まち・ひと・しごと創生宇和島市総合戦略について

【質問】

森林環境譲与税などを活用した宇和島市の産業として戦略的に宇和島市の基金を利用し国庫補助の採択を受け、実証実験や連携協定による産業振興、農林水産振興についての見解を問う。

【答弁：産業経済部長】

本市ではこれまで農業分野で平成30年7月豪雨災害からの早期復興を図るため、国の支援を受けて温州ミカンの根域制限栽培に取り組み、水産分野においては、県の支援を受けスマート給餌機の実証導入などに取り組んできました。連携協定によって、三間町での株式会社源吉兆庵宇和島工場稼働などにも取り組んでいます。今後も引き続き有利な財源等の獲得に努めながら、本市の発展につながる

る事業活用などを検討していきたいと考えます。

宇和島2次医療圏、大洲・八幡浜2次医療圏における透析医療の状況と遠隔・在宅透析の今後と患者支援について

【質問】

近隣の公立病院で透析治療者の退職により、従来どおりの透析治療の対応が難しい中で、近隣民間医療機関も全て対応できない状況と聞かすが、近隣2次医療圏、大洲・八幡浜の医療圏と宇和島2次医療圏の市立3病院がどのような対応ができるか、遠隔透析や在宅血液透析への見解を問う。

【答弁：病院事業管理者】

在宅血液透析を実施するには、健康保険療養担当規則で定める日本透析医会が作成した在宅血液透析管理マニュアルに基づき管理を行う必要があります。マニュアルにある適用基準、導入教育及び実施体制をクリアするには高いハードルがあります。在宅血液透析は患者様自身による穿刺行

為、機器や器具の自己管理など医療者不在で患者様が主体となっていく治療であり、患者様の命に直結するものですが、導入には慎重に検討すべきものと考えます。

また、管理施設は患者が在宅血液透析を行う時間においては、患者様や機械のトラブルが生じた場合に連絡を受けてすぐに対応が必要となり、十分なケアが保てる体制ではないのが現状です。現時点ではこの導入はできかねるものと認識しています。

【質問】

西予市の旧宇和町以外からの通院の場合は月額7,000円、大洲市では病院までの距離が2キロメートル以上の場合月額5,000円、愛南町は4キロメートル以上だと2分の1の金額が出て、30万円を超えた場合は該当年度の末日までタクシー料金は全額を町が負担する支援をしている。

本市の人工透析患者への通院交通費支給について決断を問う。

【答弁：保険福祉部長】

本市では、人工透析に特化した交通費助成は行っていない。

いませんが、障がい者タクシー利用助成制度については、令和5年度から1回の利用の際に複数枚一度に使用できるように利便性の向上を図りました。県内他市町の透析患者への交通費助成について、2市5町に助成制度があります。その多くが町内に透析のできる医療機関がない場合や遠い場合など、その自治体特有の理由があり助成をしています。

本市において透析を実施している医療機関には、バス等の送迎サービスやタクシー料金の助成を行っている医療機関もあります。今後、他市町の状況や人工透析患者の通院状況などについて引き続き継続的に調査研究を行い、病気の種類を問わず、公平な助成制度となるよう、調査検討を進めます。

ワクチン接種、健康被害救済制度について

【質問】

死亡認定は48年間で159件にもかかわらず、この4年弱で1,000人弱の

死亡者が出ている。

国が地方に法定受託事務だった内容をB類疾病に変わった現在でも責任を押しつけている気がする。基礎自治体として、違和感を捉えた上で、市民の健康状態の確認をする義務があると思う。接種された方々への追跡の健康調査、これまで亡くなられた方への接種履歴の調査を行い、国へ事実を提言していただきたい。

【答弁：市長】

国が責任をしっかりと持って、調査方法をお示しの上やっていただきたいと思っています。

その他の質問事項

◆教育環境について

